

雑報

人事の異動

(昭和53年7月～9月)

<発令年月日>

昭53. 7.31

昭53. 9.25

<異動事項>

退職

ミシガン大学へ出張

<所属・官職・氏名>

人口移動部移動科
厚生技官 久保 幸子

人口情報部国際科長
厚生技官 野原 誠

定例研究報告会の開催

(昭和53年7月～9月)

<回> <年月日>

7 昭53. 7. 5

8 昭53. 7. 12

9 昭53. 9. 6

10 昭53. 9. 13

11 昭53. 9. 20

12 昭53. 9. 27

<報告題名>

東西センター人口研究所の1978年「センサスから出生力を
推定する作業グループ」参加と Own Children Method

(同居児法)の最近の動向……………伊藤 達也 技官

昭和53・54年度実地調査等の中間報告について……………青木 尚雄 技官

岡崎 陽一 技官

濱 英彦 技官

若林 敬子 技官

廣嶋 清志 技官

第7次出産力調
査プロジェクト
チーム

「第7次出産力調査」の結果について……………野原 誠 技官

現代日本における出生力予測の可能性について……………野原 誠 技官

最近の結婚出生力の低下の分析——第7次出産力調査結果

の分析……………高橋 重郷 技官

資料の刊行

(昭和53年7月～9月)

<資料題目(発行年月日)>

・人口問題についてのおもな数字 第27号(昭和53年9月版)……………石川 晃 技官

第30回日本人口学会大会

標記の学会大会は、昭和53年5月19日(金)、20日(土)の両日にわたり、成城大学経済学部(東京都世田谷区)において開催された。今回の大会は、成城大学・木内信蔵、高木尚文両教授を中心とする大会準備委員会の多大のご尽力によって、盛大に行なわれ、第30回目を記念する盛り沢山な大会日程を終了した。会員参加者は100名をこえ、本研究所からも多数の関係者が出席した。

大会プログラムは下掲のごとくであるが、本年は学会役員の改選期に当たり、大会直前に行なわれた選挙によって新役員（理事・監事）が選出され、新理事の互選により曾田長宗氏が新会長に選出され、それぞれ会員総会において承認された。なお、かねて辞意を表明されていた前会長森田優三氏は、永年同学会に尽くされた功績をたたえられ、総会において名誉会員に推薦された。

総会において承認された新役員（任期2年）を示すと次のとおりである。 [年齢順]

会長	曾田長宗	(国立公衆衛生院顧問)
常務理事	上田正夫	(関東学園大学教授)
	黒田俊夫	(日本大学教授)
	篠崎信男	(人口問題研究所所長)
	小林和正	(京都大学教授)
理事	畠井義隆	(明治学院大学教授)
	青木尚雄	(人口問題研究所人口政策部長)
	村松稔	(国立公衆衛生院衛生人口学部長)
	岡崎陽一	(人口問題研究所人口移動部長)
	安川正彬	(慶應義塾大学教授)
	吉田忠雄	(明治大学教授)
	大淵寛	(中央大学教授)
監事	三原信一	(武藏野女子大学教授)
	山口喜一	(人口問題研究所人口政策科長)

研究報告会において行なわれた報告の題名および報告者を掲げると次のとおりである。

第1日（5月19日）

◇ 一般報告

1. 戦後30年における出生・死亡の変化に関する要因分析…………堀恒一（東京都商工指導所）
2. 日本における「丙午」年の出生率研究について…………井下理（慶應義塾大学）
3. わが国の結婚率と結婚年齢の推移…………小林和正（京都大学）
4. 人口再生産力の地域差の問題…………岡崎陽一（人口問題研究所）
5. 死産の都道府県別格差の変動に関する衛生統計的研究…………江崎廣次（福岡大学）津村幸子（福岡大学）
6. 死亡秩序にみられた地域差——戦前の都道府県別生命表の解析より…………正木基文（東京大学）
7. 人口移動と世帯構成の変動——愛知県佐久島調査から——…………高坂宏一（東京大学）正木基文（東京大学）
8. 千葉県の地域別人口変動と出生率…………兜眞徳（国立精神衛生研究所）小泉明（東京大学）
9. 労働移動からみた地方自治体の教育・訓練投資について…………三国一義（千葉敬愛経済大学）
10. 新卒労働力流動の現状と問題点…………濱英彦（人口問題研究所）
11. 人口分布の中心的位置とその変動の指標…………鈴木啓祐（流通経済大学）

◇ 追悼講演

- 故安倍弘毅博士を悼む…………曾田長宗（国立公衆衛生院）

◇ 特別講演

- 日本人形質の時代的変化——とくに江戸時代貴族形質の発現
について…………鈴木尚（成城大学）

- ◇ 共通テーマ報告「都市人口の諸問題」
基調報告 大都市の環境と人口…………寺尾琢磨（慶應義塾大学）
研究報告…………木内信蔵（成城大学）

1. 都市圏人口集積の現状と転換 濱 英彦 (人口問題研究所)
 2. 大都市における移動人口の地域的選択性 大友 篤 (宇都宮大学)
 3. 人口の都市集中とアーバン・アメニティ 石 南国 (函館大学)
- 総括 木内 信藏 (成城大学)

第2日 (5月20日)

◇ 一般報告

12. 出生力の国際比較をめざして—世界出産力調査プロジェクト
トの意義 野原 誠 (人口問題研究所)
13. わが国人口の計量的研究 山口三十四 (神戸大学)
14. 日本人口の転換の諸相 黒田 俊夫 (日本大学)
15. 人口増加と食糧需給 畑井 義隆 (明治学院大学)
16. 日本の食料危機と、人口減少政策の提唱 斎藤 得七 (人口問題協議会)
17. 人口問題・公害問題の緊急対策 川上 理一
18. 在米韓国人の移住生態 金 潤信 (東京大学)
19. 台湾経済における人口増加と労働構造 邢 鑑生 (大阪学院大学)
20. 戦後ボーランドの人口移動と都市化の傾向 入谷 敏男 (東海大学)
21. A・ソービィの静止人口批判について 室 三郎 (人口問題研究所)
22. モオー『フランス人口の研究と考察』200年に寄せて 岡田 実 (中央大学)
23. 人口政策の目的について 大淵 寛 (中央大学)

◇ シンポジウム「日本人口高齢化の諸対策」 <座長> 吉田 忠雄 (明治大学)

研究報告

1. 経済的見地 水野 朝夫 (中央大学)
2. 社会的見地 村井 隆重 (淑徳大学)
3. 保健的見地 吉田寿三郎 (大阪医科大学)

- 討論
1. 経済的見地 兼清 弘之 (亜細亜大学)
 2. 社会的見地 青井 和夫 (東京大学)
 3. 保健的見地 小泉 明 (東京大学)

第11回国際老年学会議

標記の国際会議 (The XIth International Congress of Gerontology) が、1978年8月20日から25日までの6日間にわたり、東京・品川のホテルパシフィックにおいて開催された。

この会議は、老年学研究が盛んになって、各国間の研究成果の交流を図るために、1950年に国際老年学会 (International Association of Gerontological Societies) が結成されるとともに、同年、ベルギーのリエージュで初会議が行なわれて以来、3年ごとに開催されてきている。すなわち、第2回 (1951年) はセントルイス、第3回 (1954年) がロンドン、第4回 (1957年) ミラノ、第5回 (1960年) サンフランシスコ、第6回 (1963年) コペンハーゲン、第7回 (1966年) ウィーン、第8回 (1969年) ワシントン、第9回 (1972年) キエフ、第10回 (1975年) テルアビブ、そして、今回の第11回 (1978年) が東京開催ということになった。なお、日本の正式参加は1960年の第5回からであった。

今回の会議では、老化の仕組みを研究する生物学者から、臨床医学、経済、社会、心理学者、さらに、老人の看護、福祉に携わる専門家などが、40余か国から約2,000人集まり、多角的な討議が進められた。今日やかましい老人問題は、たんに医学のあるいは社会学的にのみでは解決できない。自然、人文科学の多くの